

世界で自社消費電力源転換の動き

◆Googleは自社消費電力を100%再生可能エネルギーで賄うことを宣誓

2016年12月、Googleは再生可能エネルギー転換計画を前倒しし、17年から自社消費電力を100%再生可能エネルギーで賄うと発表した。同社は米国中心のデータセンターと世界のオフィスで毎年5.7TWhの大電力を使用している。同社は10年頃から風力発電供給事業者と共同し、世界中の20ヵ所の再生可能プロジェクトに関わり、再生可能エネルギーで自社の消費電力を賄う目途をたてた。風力発電コストは7年間で60%低下(米国陸上風力発電で大型化と設備利用率向上等で約60→25ドル/MWhというデータあり)という。再生可能エネルギーの使用は環境配慮以外に、長期的にデータセンターでの電気利用料を安定化でき、長期的に最も低コストの選択肢となる可能性が見込めるという。データセンターの冷却制御について人工知能を利用し大幅な改善の見込みがあったという背景もある。

◆“再生可能エネルギー100%クラブ”では自社消費の電力源公表へ

ブリティッシュテレコム、イケア、Google、ネスレ、ロイヤルDSM、ユニリーバなどを中心に14年に再生可能エネルギー100%で事業運営を目指す再生可能エネルギー100%クラブ「RE100」を設立した。民間部門を中心とする電力消費を再生可能エネルギーに転換する運動を展開している。

16年には、欧米の他、インド、中国の企業を加え53社が転換計画書を提出した。マイクロソフト、SAP、バイオジェンなどは14年までに再生可能エネルギー100%をすでに達成している。この企業連合はグローバル事業展開しているIT企業や流通業、金融業が中心であるが、BMWやGMなどの製造業も加盟するようになった。例えば、GMは「RE100」への参加を16年9月に表明した。同社の計画は、事業に必要な電力を50年までに全て再生可能エネルギーにする。59ヵ国の350施設で太陽光や風力などの再生可能エネルギーの使用を目指す。また、同社は中古のプラグインハイブリッド車「Volt」のバッテリーの再利用にも取り組むことを公表している。欧米にとどまらずグローバル企業では、自社消費の電力源転換について公表していく動きが活発化している。

【新井喜博】